



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 8 月 22 日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3787

URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）田中 正文

問合せ先責任者（役職名）取締役副社長（氏名）出口 眞規子 TEL (03) 5798 - 3636

（百万円未満切捨て）

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期	104 0.1	100 -	93 -	55 -
19 年 3 月期第 1 四半期	104 -	8 -	4 -	2 -
19 年 3 月期	692 -	85 -	62 -	41 -

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,247 49	- -
19 年 3 月期第 1 四半期	122 59	114 13
19 年 3 月期	1,842 49	1,725 89

（注）当社は平成 19 年 3 月期第 1 四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成 19 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	4,376	4,295	98.1	175,254 98
19 年 3 月期第 1 四半期	1,359	1,296	95.3	59,723 72
19 年 3 月期	4,469	4,350	97.3	177,502 47

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	48	3	0	3,660
19 年 3 月期第 1 四半期	98	19	0	715
19 年 3 月期	35	197	3,014	3,615

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	- -	- -	0 00
20 年 3 月期	- -	- -	0 00
20 年 3 月期（予想）	- -	- -	- -

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	410 29.0	7 91.2	11 85.5	7 85.7	285 59
通期	1,100 58.9	241 180.7	249 299.7	163 292.7	6,650 08

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間において、当社は引き続き、地上デジタル放送市場向けの実装および各種電子機器に搭載される表示画面の大型化・高精細化に対応するための取組を重点的に行ってまいりました。加えて、既存の標準規格の中でも最も圧縮率の高い H.264 の圧縮率のほぼ2倍という、非常に高い圧縮率を実現する当社オリジナルのエンコーダ/デコーダの開発にも成功したことで、さらに幅広い製品の提供が可能となりました。各分野での活動内容については、以下の通りです。

携帯電話、ミュージックプレイヤー等の携帯型端末分野においては、引き続き、モバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)受信に対応した電子機器向けに動画・音声関連の圧縮・伸張ソフトウェア製品等のライセンス販売の実績を重ねて参りました。また、携帯電話向けのシステム LSI に当社のハードウェア IP コアが採用され、これまでソフトウェア IP の提供が主流であった携帯型端末の分野においてもハードウェア IP ソリューションが提供されることとなり、今後、多様な形でのソリューションの提供が進むものと期待されます。

デジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラ等の撮像機器分野では、H.264 や AAC といった新しい圧縮・伸張規格への移行や HD (High Definition) クラスの大画面対応が進んでおります。当社は、フル HD (1920 x 1080 画素) サイズのリアルタイムエンコードが可能なハードウェア IP コア (H.264、MPEG-2) の受注・販売活動に引き続き注力しております。

大画面テレビやビデオ録画システム、STB 等の据置き型 AV 機器の分野では、大画面化やブロードバンドを利用した映像配信機器関連の需要が高まっております。当社は、フル HD 対応の MPEG-2、H.264、VC-1 ハードウェア IP コア製品の開発・ライセンスを引き続き行なっております。

カーナビゲーションシステム等の車載情報システム向けには、通常の地上デジタル放送の受信機能に付加する形でのワンセグ放送受信ソリューションをソフトウェア IP として提供しております。その他 WMA・MP3 等の音響処理ソフトウェアの採用が進んでいます。

また、前事業年度より実績が拡大しているゲーム機等のアミューズメント分野においても、引き続き、販売活動に注力しており、さらに採用が進んでおります。

このような状況下、ソフトウェア製品開発においては、動きをスムーズにするためのフレームレート変換や大画面に対応するための拡大機能の開発に成功し、画像処理を行なうための要素技術の陣容が整いつつあります。ハードウェア製品開発においては、フル HD サイズに対応する MPEG-2 と H.264 の両方の機能をマルチで処理できるハード IP コアの開発に成功しております。フル HD サイズの画像処理はその処理量が膨大なため、従来技術の延長では実現できませんでしたが、当社は独自アルゴリズム DMNA 技術を駆使することで、これを可能にしました。高画質、低消費電力が最大の特徴であります。

一方、費用・損益面では、単機能 LSI 事業にかかる売上原価の増加、新製品開発のための研究開発費の増加や人員増強に伴う人件費等の増加分を、収入の増加分でカバーできておらず、前年同期比で減益となっております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は104,853千円となり、経常損失は93,444千円、第1四半期純損失55,088千円となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成19年3月期 第1四半期		平成20年3月期 第1四半期		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ソフトウェアライセンス事業	百万円 12	% 12.0	百万円 47	% 45.6	百万円 235	% 34.0
ハードウェアライセンス事業	92	88.0	52	49.6	452	65.4
単機能 L S I 事業	-	-	5	4.8	4	0.6
合 計	104	100.0	104	100.0	692	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(ソフトウェアライセンス事業)

H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ソフトウェアおよび AAC ソフトウェアが、モバイル向け地上デジタル放送受信端末に採用されました。また、これまで開発を進めてきた WMV 動画機能ソフトウェアが携帯電話

話に採用され、今後も拡大するものと予測しております。AAC、MP3等の音響機能ソフトウェアは、モバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)受信端末に加え、カーナビゲーションシステムおよびデジタルカメラにも採用が進んでおります。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は47百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

H.264 Baseline Profile エンコーダ/デコーダのハードウェア IP コア(D1 サイズ)が、携帯電話向けのシステム LSI に採用されました。消費電力の低さに加え、映像品質の高さもあわせてご評価いただいた結果、採用にいたりました。これまで、当社のハードウェア IP 製品はセットトップボックス、監視カメラ等の据え置き型の製品での採用は見られましたが、今回の実績により、幅広い用途での利用が促進されることを期待しております。

大型画面、複数規格対応へのニーズが高まっていることを受け、フル HD (High Definition) サイズに対応する VC-1 動画機能ハードウェア IP および H.264、MPEG-2/4、VC-1 等複数の規格の圧縮・伸張処理が可能なハードウェア IP の開発を行っており、MPEG-2 と H.264 の両方の機能をマルチで処理できるハード IP コアの開発に成功いたしました。これらの製品について、受注活動を推進しています。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は52百万円となりました。

(単機能 LSI 事業)

当社のこれまでのビジネス同様、単機能 LSI の販売に際しても、少量での評価の後、その結果によって大量発注、という流れになります。

よって、まずは評価のための受注を数多く取ることで、大量発注の契約が増えるものと見ておりますので、当第1四半期の段階ではより多くの顧客に当社の製品を紹介し、評価のための受注を増やすことに注力して参りました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は5百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末においては、売掛金の減少などにより、総資産が前事業年度末に比べ93百万円減少し4,376百万円となり、純資産は前事業年度末に比べ55百万円減少し4,295百万円となりました。自己資本比率は98.1%と前事業年度末に比し0.8ポイント増加しております。

また、当第1四半期会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前第1四半期純損失を計上したものの、売掛金の減少があったことなどにより、前事業年度末に比して45百万円増加し、当第1四半期会計期間末には、3,660百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果獲得した資金は48百万円となりました。

これは主に、税引前第1四半期純損失を92百万円計上したものの、売上債権が131百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が3百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は0.3百万円となりました。

これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における各事業の動向につきましては、3つの事業(ソフトウェアライセンス事業、ハードウェアライセンス事業、単機能 LSI 事業)ともに前期比増収を見込んでおります。

ソフトウェアライセンス事業につきましては、ワンセグ・3セグ関連製品の受注・販売に加え、携帯電話製品向けにH.264やWMV9等の次世代圧縮・伸張規格のライセンス提供を見込んでおります。ハードウェアライセンス事業につきましては、従来からのフルHDに対応した大画面向けのハードウェア IP 製品のライセンスに加え、携帯電話向けに大幅に消費電力を削減した動画圧縮・伸張ハードウェア IP 製品等、多様な用途で当社製品のライセンス提供が増加する見通しです。また、オリジナル・エンコ

ーダ/デコーダのライセンス提供も徐々に増加していくことが見込まれております。単機能LSI事業につきましては、当社の製品の評価を進めていただいている顧客が徐々に増加していることから、今後の売上増が期待されます。

また、前事業年度に受注見込みで当事業年度にずれ込んだものに関しましては、一部は当第1四半期において受注いたしましたが、その他については、第2四半期以降に受注すべく、継続して営業活動を行なっております。

なお、当第1四半期においては、経常損失を計上しておりますが、現段階においては中間期における売上高は期初予想とほぼ同じになる見込みであり、また、売上原価、販売管理費については期初予算よりも低めに推移していることから、現段階では売上、利益とも期初の見通しどおりに推移するものと考えております。

以上により、当事業年度における当社の業績見通しにつきましては、売上高 1,100 百万円(前期比 158.9%)、経常利益 249 百万円(前期比 399.7%)、当期純利益 163 百万円(前期比 392.7%)となる見込みです。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)			当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		815,815			3,760,521			3,715,411		
2 売掛金		239,477			230,944			357,757		
3 たな卸資産		103,231			105,583			138,735		
4 その他		116,174			71,765			40,995		
貸倒引当金		-			20,706			22,060		
流動資産合計			1,274,699	93.8		4,148,108	94.8		4,230,840	94.7
固定資産										
1 有形固定資産	1	13,097			123,259			121,307		
2 無形固定資産		13,089			9,878			10,638		
3 投資その他の資産		58,736			95,482			106,972		
固定資産合計			84,923	6.2		228,620	5.2		238,918	5.3
資産合計			1,359,622	100.0		4,376,728	100.0		4,469,758	100.0

		前第 1 四半期会計期間末 （平成18年 6 月30日）			当第 1 四半期会計期間末 （平成19年 6 月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
1 買掛金		-			5,510			24,728		
2 一年以内返済予定の 長期借入金		1,440			520			880		
3 引当金		-			12,263			21,770		
4 その他	2	61,657			62,760			71,616		
流動負債合計			63,097	4.7		81,053	1.9		118,995	2.7
固定負債										
1 長期借入金		520			-			-		
固定負債合計			520	0.0		-	-		-	-
負債合計			63,617	4.7		81,053	1.9		118,995	2.7
（純資産の部）										
株主資本										
1 資本金			467,500	34.4		1,975,455	45.1		1,975,455	44.2
2 資本剰余金										
（1）資本準備金		596,500			2,104,455			2,104,455		
資本剰余金合計			596,500	43.9		2,104,455	48.1		2,104,455	47.1
3 利益剰余金										
（1）その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		232,004			215,764			270,852		
利益剰余金合計			232,004	17.0		215,764	4.9		270,852	6.0
株主資本合計			1,296,004	95.3		4,295,675	98.1		4,350,763	97.3
純資産合計			1,296,004	95.3		4,295,675	98.1		4,350,763	97.3
負債純資産合計			1,359,622	100.0		4,376,728	100.0		4,469,758	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
売上高			104,800	100.0		104,853	100.0
売上原価			2,145	2.0		57,285	54.6
売上総利益			102,655	98.0		47,568	45.4
販売費及び 一般管理費			94,521	90.2		148,027	141.2
営業利益又は 営業損失()			8,133	7.8		100,458	95.8
営業外収益	1		-	-		7,014	6.7
営業外費用	2		3,225	3.1		1	0.0
経常利益又は 経常損失()			4,907	4.7		93,444	89.1
特別利益			-	-		1,353	1.3
税引前第1四半期 (当期)純利益 又は税引前第1四 半期純損失()			4,907	4.7		92,091	87.8
法人税、住民税 及び事業税		237		481		39,863	
法人税等調整額		2,009	2,247	2.2	37,484	37,002	35.3
第1四半期(当期) 純利益又は 第1四半期純損失 ()			2,660	2.5		55,088	52.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	467,500	596,500	596,500	229,344	229,344	1,293,344
第1四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益				2,660	2,660	2,660
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	2,660	2,660	2,660
平成18年6月30日 残高(千円)	467,500	596,500	596,500	232,004	232,004	1,296,004

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,975,455	2,104,455	2,104,455	270,852	270,852	4,350,763
第1四半期会計期間中の変動額						
四半期純損失				55,088	55,088	55,088
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	55,088	55,088	55,088
平成19年6月30日 残高(千円)	1,975,455	2,104,455	2,104,455	215,764	215,764	4,295,675

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	467,500	596,500	596,500	229,344	229,344	1,293,344
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,507,955	1,507,955	1,507,955			3,015,910
当期純利益				41,507	41,507	41,507
事業年度中の変動額合計(千円)	1,507,955	1,507,955	1,507,955	41,507	41,507	3,057,418
平成19年3月31日 残高(千円)	1,975,455	2,104,455	2,104,455	270,852	270,852	4,350,763

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益 又は税引前第1四半期純損失()		4,907	92,091	62,294
減価償却費		2,154	2,294	9,734
長期前払費用償却額		612	16,788	24,181
賞与引当金の増加額(減少額)		8,226	9,128	901
受取利息及び受取配当金		-	3,511	3,589
支払利息		3	1	11
為替差損益		3,159	3,293	682
売上債権の減少額(増加額)		98,724	131,682	15,613
たな卸資産の減少額(増加額)		30,084	33,151	65,587
前渡金の増加額		64,478	-	-
前払費用の減少額(増加額)		34,098	60	8,223
未払消費税等の減少額		9,408	6,378	437
未払費用の増加額(減少額)		7,420	19,500	5,137
その他		527	33,549	64,135
小計		28,786	55,528	61,988
利息及び配当金の受取額		-	3,606	2,694
利息の支払額		3	1	10
法人税等の支払額		69,958	10,177	100,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,749	48,955	35,693
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	12
有形固定資産の取得による支出		-	3,221	112,539
無形固定資産の取得による支出		3,100	265	3,900
敷金保証金の返還による収入		-	-	830
敷金保証金の差入による支出		16,296	-	16,922
長期前払費用の増加による支出		-	-	65,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,397	3,486	197,699
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		360	360	1,440
転換社債型新株予約権付社債 の発行による収入		-	-	3,000,000
株式の発行による収入		-	-	19,360
その他		-	-	3,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		360	360	3,014,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		118,506	45,109	2,781,078
現金及び現金同等物の期首残高		834,269	3,615,347	834,269
現金及び現金同等物の 第1四半期会計期間末(期末)残高		715,763	3,660,457	3,615,347

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	----- (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 同左	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	----- -----	----- -----	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当四半期会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、同引当金については、四半期貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (追加情報) 当四半期会計期間末において、損失が確認されるプロジェクトが新たに発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。これにより、当四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益は、それぞれ1,774千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当四半期会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当期末において、損失が確認されるプロジェクトが新たに発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。これにより、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,642千円減少しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,296,004千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,350,763千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
-----	(固定資産の減価償却方法の変更) 当第1四半期会計期間より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,079千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,677千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,408千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動 負債の「その他」に含めて表示してありま す。	2 消費税等の取扱い 同左	-----

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-----	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,511千円 為替差益 3,293千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,589千円 為替差益 682千円 助成金収入 1,260千円
2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 3,159千円 債権売却損 61千円 支払利息 3千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1千円	2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 24,737千円 社債発行費 4,781千円 支払利息 11千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,081千円 無形固定資産 1,072千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,268千円 無形固定資産 1,025千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,411千円 無形固定資産 4,323千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(千株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(千株)	当第1四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21	-	-	21
合計	21	-	-	21
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(千株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(千株)	当第1四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24	-	-	24
合計	24	-	-	24
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	21	2	-	24
合計	21	2	-	24
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権 (注)1, 2, 3	普通株式	-	2	2	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の増加株式数は、新株予約権付社債の全てが当初転換価額で権利行使された場合に発行される株式数であります。

3. 平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 815,815	現金及び預金勘定 3,760,521	現金及び預金勘定 3,715,411
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,052	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,064	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,064
現金及び現金同等物 715,763	現金及び現金同等物 3,660,457	現金及び現金同等物 3,615,347
-----	-----	2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予 約権の行使 (千円)
		新株予約権の行使によ る資本金増加額 1,498,275
		新株予約権の行使によ る資本準備金増加額 1,498,275
		端数償還金の支払 3,449
		新株予約権の行使によ る新株予約権付社債減 少額 3,000,000

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>1,331</td><td>6,658</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>7,429</td><td>11,144</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>8,761</td><td>17,802</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	1,331	6,658	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	7,429	11,144	合計	26,563	8,761	17,802	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産(器具及び備品)</td><td>7,990</td><td>3,994</td><td>3,995</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>11,144</td><td>7,429</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>15,139</td><td>11,424</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	7,990	3,994	3,995	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	11,144	7,429	合計	26,563	15,139	11,424	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>3,329</td><td>4,660</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>10,215</td><td>8,358</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>13,544</td><td>13,018</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	3,329	4,660	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	10,215	8,358	合計	26,563	13,544	13,018
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	7,990	1,331	6,658																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	7,429	11,144																																															
合計	26,563	8,761	17,802																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(器具及び備品)	7,990	3,994	3,995																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	11,144	7,429																																															
合計	26,563	15,139	11,424																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	7,990	3,329	4,660																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	10,215	8,358																																															
合計	26,563	13,544	13,018																																															
(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年 内 6,306千円 1 年 超 12,004千円 合計 18,310千円	(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年 内 6,570千円 1 年 超 5,748千円 合計 12,318千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 6,499千円 1 年 超 7,417千円 合計 13,917千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,740千円 減価償却費相当額 1,594千円 支払利息相当額 205千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,740千円 減価償却費相当額 1,594千円 支払利息相当額 141千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,961千円 減価償却費相当額 6,378千円 支払利息相当額 734千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 18名 外部協力者 1名	当社役員 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,670株	普通株式 49株
付与日	平成16年9月16日	平成17年7月19日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成25年9月30日	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日

(注)1. 株式の数は、ストック・オプション付与時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

(イ) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他にこれに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。

(ロ) 新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

(ハ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。

(ニ) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

(ホ) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,640	47
付与	-	-
失効	-	12
権利確定	1,640	-
未確定残	-	35
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	1,640	-
権利行使	242	-
失効	-	-
未行使残	1,398	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	1,357,603	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 59,723.72円	1株当たり純資産額 175,254.98円	1株当たり純資産額 177,502.47円
1株当たり第1四半期純利益金額 122.59円	1株当たり第1四半期純損失金額 2,247.49円	1株当たり当期純利益金額 1,842.49円
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益金額 114.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,725.89円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()(千円)	2,660	55,088	41,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()(千円)	2,660	55,088	41,507
期中平均株式数(株)	21,700	24,511	22,528
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,608	-	1,522
(うち新株予約権)	(1,608)	(-)	(1,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年9月16日臨時株主総会決議 新株予約権(ストック・オプション) 普通株式 1,398株 平成17年6月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストック・オプション) 普通株式 35株	-

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(6) 事業部門別売上高

当第1四半期会計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ソフトウェアライセンス事業	12,608	47,853	235,237
ハードウェアライセンス事業	92,192	52,000	452,388
単機能L S I事業	-	5,000	4,460
合計	104,800	104,853	692,086